

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年11月13日

【四半期会計期間】 第42期第3四半期
(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社デイトナ

【英訳名】 DAYTONA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木紳一郎

【本店の所在の場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【最寄りの連絡場所】 静岡県周智郡森町一宮4805番地

【電話番号】 0538(84)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 中嶋哲司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第41期 第3四半期 連結累計期間	第42期 第3四半期 連結累計期間	第41期
会計期間		自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日
売上高	(千円)	4,540,069	4,475,505	5,879,474
経常利益	(千円)	206,471	313,076	257,863
四半期(当期)純利益	(千円)	254,649	187,060	285,459
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	276,772	175,321	307,982
純資産額	(千円)	2,067,455	2,247,901	2,098,665
総資産額	(千円)	5,016,068	5,125,676	4,881,517
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	121.06	88.88	135.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	120.29	88.31	134.77
自己資本比率	(%)	39.7	42.4	41.4

回次		第41期 第3四半期 連結会計期間	第42期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	54.03	39.29

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、金融政策等を背景として、過度な円高の是正、株価の上昇などにより、輸出産業を中心とした企業業績の改善、個人消費の持ち直しなど、緩やかな景気回復がみられる一方、円安による輸入原材料価格の上昇が、各種小売価格の上昇につながるなど、景気の先行きに不透明感を残す状況となりました。

二輪車業界においては、軽二輪車、自動二輪車が好調に販売台数を伸ばすなど、明るさがみられる状況でした。

当社グループにおいては、国内卸売事業および海外卸売事業の販売は引き続き好調に推移しましたが、小売事業における、前年7月の1店舗閉鎖の影響もあり、連結売上高については前年同四半期比で減少となりました。

この結果当第3四半期連結累計期間の連結売上高は44億75百万円（前年同四半期比1.4%減）、営業利益は3億9百万円（前年同四半期比42.8%増）、経常利益は3億13百万円（前年同四半期比51.6%増）、四半期純利益は1億87百万円（前年同四半期比26.5%減）となりました。四半期純利益については前年は小売事業における店舗移転補償金および店舗閉鎖補償金の特別利益があったため、前年同四半期比では減少となっております。

[国内拠点卸売事業]

国内拠点卸売事業においては、第2四半期から引き続き、ツーリング用品や、インターネット通販業者向けの販売が好調に推移しました。利益面では円安に伴う仕入コストの増加が見られる厳しい状況となりましたが、販管費の抑制などにより、売上高は28億49百万円（前年同四半期比7.5%増）、セグメント利益は3億25百万円（前年同四半期比26.2%増）となりました。

[アジア拠点卸売事業]

バイクメーカー向けOEM出荷、現地卸商からの受注が引き続き順調であったため、売上高1億38百万円（前年同四半期比104.7%増）、セグメント利益は1百万円（前年同四半期はセグメント損失23百万円）となりました。

[小売事業]

小売事業においては、インターネット通販などによるお客様の購入方法の変化など、厳しい状況が続いておりますが、接客品質の向上や中古部品の販売、自転車の販売などの多角化による収益向上を推進しております。また前年7月に千葉湾岸店を閉鎖したため、前期4店舗体制から3店舗体制へと変わっております。このような状況の中、売上高は、15億58百万円（前年同四半期比19.2%減）、セグメント損失は26百万円（前年同四半期はセグメント損失18百万円）となりました。

[その他]

本社屋屋上に設置し、昨年11月末から稼働している300kWの太陽光発電事業システムは、日照も順調で、売上高は12百万円、セグメント利益は3百万円となりました。なお、現在本社敷地内に550kWの太陽光発電システムの増設を進めており、来年1月末からの稼働開始にむけ工事も順調に進んでおります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ9.7%増加し、26億40百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が1億32百万円、たな卸資産が1億26百万円増加したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べ0.5%増加し、24億85百万円となりました。これは、有形固定資産が12百万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ2億44百万円増加し、51億25百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10.3%増加し、16億45百万円となりました。これは、短期借入金が28百万円増加したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4.6%減少し、12億32百万円となりました。これは、長期借入金が85百万円増加しましたが、社債が1億27百万円減少したことなどによります。この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、28億77百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ7.1%増加し、22億47百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は20,836千円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,864,000
計	13,864,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,602,600	3,602,600	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	3,602,600	3,602,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日		3,602		412,454		340,117

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,497,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,104,200	21,042	同上
単元未満株式	普通株式 500		同上
発行済株式総数	3,602,600		
総株主の議決権		21,042	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式72株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デイトナ	静岡県周智郡森町一宮4805	1,497,900		1,497,900	41.58
計		1,497,900		1,497,900	41.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	436,637	378,376
受取手形及び売掛金	341,030	473,880
たな卸資産	1,484,877	1,611,352
その他	154,418	186,481
貸倒引当金	9,340	9,985
流動資産合計	2,407,622	2,640,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	750,039	758,063
土地	1,483,344	1,482,915
その他(純額)	161,821	167,042
有形固定資産合計	2,395,205	2,408,021
無形固定資産	29,744	27,358
投資その他の資産		
その他	113,546	51,173
貸倒引当金	64,601	982
投資その他の資産合計	48,944	50,191
固定資産合計	2,473,894	2,485,570
資産合計	4,881,517	5,125,676
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	241,047	337,129
短期借入金	858,674	887,522
賞与引当金	16,096	45,972
未払法人税等	47,150	102,687
その他	328,508	271,891
流動負債合計	1,491,478	1,645,203
固定負債		
社債	432,320	304,640
長期借入金	771,204	856,220
退職給付引当金	685	744
その他	87,163	70,967
固定負債合計	1,291,373	1,232,571
負債合計	2,782,851	2,877,774

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	412,454	412,454
資本剰余金	341,182	341,182
利益剰余金	2,029,515	2,190,267
自己株式	747,130	747,130
株主資本合計	2,036,021	2,196,774
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	14,533	21,174
その他の包括利益累計額合計	14,533	21,174
少数株主持分	77,177	72,301
純資産合計	2,098,665	2,247,901
負債純資産合計	4,881,517	5,125,676

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,540,069	4,475,505
売上原価	2,819,070	2,807,594
売上総利益	1,720,998	1,667,911
販売費及び一般管理費	1,503,883	1,357,943
営業利益	217,115	309,968
営業外収益		
受取手数料	8,072	7,941
為替差益	-	9,146
その他	9,492	8,301
営業外収益合計	17,564	25,389
営業外費用		
支払利息	17,409	15,249
為替差損	4,317	-
その他	6,482	7,031
営業外費用合計	28,208	22,281
経常利益	206,471	313,076
特別利益		
固定資産売却益	735	304
店舗移転補償金	66,263	-
店舗閉鎖補償金	84,207	-
負ののれん発生益	30,981	-
特別利益合計	182,187	304
特別損失		
固定資産除却損	3,240	2
その他	13	-
特別損失合計	3,254	2
税金等調整前四半期純利益	385,404	313,377
法人税、住民税及び事業税	131,270	148,969
法人税等調整額	22,232	17,497
法人税等合計	109,038	131,471
少数株主損益調整前四半期純利益	276,365	181,905
少数株主利益又は少数株主損失()	21,716	5,154
四半期純利益	254,649	187,060

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	276,365	181,905
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	406	6,584
その他の包括利益合計	406	6,584
四半期包括利益	276,772	175,321
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	255,051	180,504
少数株主に係る四半期包括利益	21,720	5,183

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
輸出取立手形割引高	23,724千円	59,779千円
受取手形裏書譲渡高	30,409千円	34,921千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
減価償却費	73,317千円	82,357千円
のれん償却額		222千円
負のれんの償却額	2,597千円	1,731千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	22,058	10.50	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	26,307	12.50	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,560,179	50,416	1,929,472	4,540,069		4,540,069
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,629	17,154	75	106,859	106,859	
計	2,649,808	67,571	1,929,548	4,646,928	106,859	4,540,069
セグメント利益又は損失 ()	257,848	23,079	18,676	216,092	1,022	217,115

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額1,022千円は、セグメント間取引消去2,768千円、たな卸資産の調整額2,589千円、固定資産の調整額841千円が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内拠点 卸売事業	アジア拠点 卸売事業	小売事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,782,588	121,362	1,558,811	4,462,762	12,742	4,475,505		4,475,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	67,073	16,962	135	84,172		84,172	84,172	
計	2,849,662	138,324	1,558,947	4,546,934	12,742	4,559,677	84,172	4,475,505
セグメント利益又は損失 ()	325,521	1,811	26,367	300,965	3,016	303,981	5,986	309,968

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額5,986千円は、セグメント間取引消去2,767千円、たな卸資産の調整額2,537千円、固定資産の調整額655千円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	121円 06銭	88円 88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	254,649	187,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	254,649	187,060
普通株式の期中平均株式数(株)	2,103,421	2,104,628
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	120円 29銭	88円 31銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(株)	13,373	13,378
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社デイトナ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 林 寛尚 印

業務執行社員 公認会計士 瀬尾 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デイトナの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デイトナ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。